

四半期報告書

(第69期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

天馬株式会社

(E00857)

第69期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

天馬株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤野兼人

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)
天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目11番10号(第3中島ビル))
天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区栄一丁目13番2号(愛織第2ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	60,629,287	56,602,597	81,267,269
経常利益 (千円)	4,068,056	3,628,903	5,466,389
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,168,717	2,947,199	3,573,968
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	818,297	△1,162,024	△642,721
純資産額 (千円)	73,490,505	69,897,869	72,029,392
総資産額 (千円)	88,608,108	84,374,665	87,442,915
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	129.71	122.14	146.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.9	82.8	82.4

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	28.21	47.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）におけるわが国経済は、企業の生産活動や輸出が緩やかに回復し、雇用・所得情勢が堅調に推移する中で個人消費も持ち直す等、緩やかな景気回復基調が続きました。

一方、世界経済は米国で着実な景気拡大が続き、欧州でも緩やかな景気回復が見られましたが、中国をはじめとする新興国では景気が減速し、米国の新政権誕生や英国のEU離脱問題等で先行き不透明感が高まっております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、ハウスウエア合成樹脂製品分野の売上高が、中国においてネット販売が好調で増加しましたが、工業品合成樹脂製品分野の売上高が、円高進行によって海外での売上高の円換算額が縮小したこと等により減少しました。

この結果、売上高は566億3百万円（前年同期比93.4%）となりました。

利益面につきましては、ハウスウエア合成樹脂製品分野の売上増と原価改善等により営業利益が34億53百万円（前年同期比105.4%）となり、経常利益は前年同期との比較では投資有価証券売却益と為替差益が減少する一方で、為替差損が増加したこと等により36億29百万円（前年同期比89.2%）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、29億47百万円（前年同期比93.0%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、新型収納ケース「プロフィックス カバコ」をはじめとする新製品の市場投入等で売上高が順調に伸長していましたが、秋口に天候不順の影響等を受け、足踏みを余儀なくされました。工業品合成樹脂製品分野は、取引先の生産海外シフトに起因する電機電子等の受注減により売上高が減少しました。利益面は、原価改善等が寄与したものの売上高減少の影響が大きく、前年同期比減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、174億30百万円（前年同期比95.6%）となり、セグメント利益（営業利益）は16億64百万円（前年同期比81.7%）となりました。

（中国）

上海天馬精塑有限公司で工業品に比べ収益性の高いハウスウエア合成樹脂製品分野の売上が伸長し、厳しい状況にあった天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司で業績が改善傾向に転じました。

この結果、当セグメントの売上高は、194億49百万円（前年同期比90.3%）となり、セグメント利益（営業利益）は13億80百万円（前年同期比141.2%）となりました。

(東南アジア)

好調を続けていたベトナムのTENMA VIETNAM CO., LTD. の業績が伸び悩みましたが、タイのTENMA (THAILAND) CO., LTD. で、新設の第2工場の稼働率が向上して、収益性が改善し業績に貢献しました。

この結果、当セグメントの売上高は、197億23百万円（前年同期比94.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は11億76百万円（前年同期比124.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて30億68百万円減少し、843億75百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が12億33百万円、その他有形固定資産が建設仮勘定の減少等で5億91百万円、現金及び預金が5億28百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億37百万円減少し、144億77百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億76百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21億32百万円減少し、698億98百万円となりました。これは、自己株式の消却により控除項目である自己株式が14億50百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が13億79百万円増加したこと、為替換算調整勘定が54億99百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億13百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,813,026	27,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,813,026	27,813,026	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	27,813,026	—	19,225,350	—	18,924,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,682,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,099,800	240,998	同上
単元未満株式	普通株式 30,526	—	同上
発行済株式総数	27,813,026	—	—
総株主の議決権	—	240,998	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	3,682,700	—	3,682,700	13.24
計	—	3,682,700	—	3,682,700	13.24

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	TENMA (THAILAND) CO., LTD. President Director	常務取締役	生産・技術担当	尾身 昇	平成28年11月9日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,141,629	31,613,435
受取手形及び売掛金	15,807,462	※ 14,574,360
商品及び製品	2,291,890	2,344,339
仕掛品	493,328	601,489
原材料及び貯蔵品	3,334,117	2,981,410
繰延税金資産	220,244	213,540
その他	1,718,871	1,497,169
貸倒引当金	△5,635	△4,226
流動資産合計	56,001,907	53,821,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,415,051	9,067,081
機械装置及び運搬具（純額）	9,263,627	8,929,291
その他	3,389,432	2,798,853
有形固定資産合計	22,068,111	20,795,226
無形固定資産	3,182,265	2,823,610
投資その他の資産		
投資有価証券	5,116,609	5,891,970
退職給付に係る資産	665,838	673,041
繰延税金資産	5,042	4,263
その他	425,433	375,162
貸倒引当金	△22,288	△10,122
投資その他の資産合計	6,190,633	6,934,314
固定資産合計	31,441,008	30,553,150
資産合計	87,442,915	84,374,665
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,544,639	※ 8,868,254
未払法人税等	574,694	402,931
賞与引当金	862,108	621,937
その他	3,219,641	※ 3,316,124
流動負債合計	14,201,082	13,209,246
固定負債		
役員退職慰労引当金	216,388	235,695
退職給付に係る負債	247,516	262,450
資産除去債務	20,287	16,906
繰延税金負債	728,250	752,499
固定負債合計	1,212,441	1,267,550
負債合計	15,413,524	14,476,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	36,125,913	36,653,511
自己株式	△6,793,775	△5,343,666
株主資本合計	67,481,988	69,459,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576,518	1,955,413
為替換算調整勘定	3,878,627	△1,620,146
退職給付に係る調整累計額	92,130	102,804
その他の包括利益累計額合計	4,547,275	438,071
非支配株主持分	129	103
純資産合計	72,029,392	69,897,869
負債純資産合計	87,442,915	84,374,665

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	60,629,287	56,602,597
売上原価	49,928,107	45,554,897
売上総利益	10,701,179	11,047,700
販売費及び一般管理費	7,424,929	7,594,802
営業利益	3,276,250	3,452,898
営業外収益		
受取利息	186,291	159,240
受取配当金	178,392	163,676
投資有価証券売却益	355,473	159,287
為替差益	13,687	—
その他	129,936	101,197
営業外収益合計	863,779	583,400
営業外費用		
売上割引	64,004	69,600
開業費償却	4,011	97,494
為替差損	—	236,806
その他	3,959	3,495
営業外費用合計	71,973	407,395
経常利益	4,068,056	3,628,903
特別利益		
固定資産売却益	16,187	19,739
会員権売却益	8,743	—
特別利益合計	24,930	19,739
特別損失		
固定資産売却損	2,961	2,072
固定資産除却損	2,834	4,251
特別損失合計	5,795	6,323
税金等調整前四半期純利益	4,087,191	3,642,318
法人税等	918,488	695,125
四半期純利益	3,168,703	2,947,193
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,168,717	2,947,199

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,168,703	2,947,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△574,179	1,378,894
為替換算調整勘定	△1,746,907	△5,498,786
退職給付に係る調整額	△29,320	10,675
その他の包括利益合計	△2,350,406	△4,109,217
四半期包括利益	818,297	△1,162,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	818,343	△1,162,005
非支配株主に係る四半期包括利益	△46	△19

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	－千円	79,357千円
電子記録債権	－千円	34,437千円
支払手形	－千円	123,460千円
設備関係支払手形	－千円	15,160千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,596,247千円	2,496,006千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	497,543	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	482,612	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月29日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成27年7月3日付け(約定日 平成27年6月30日)で、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式746,300株を取得いたしました。

この結果、自己株式は単元未満株式の買取と併せ、当第3四半期連結累計期間において1,541,774千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において6,793,684千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	482,609	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	482,606	20	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、平成28年5月27日に自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,450,870千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	18,230,838	21,535,043	20,863,406	60,629,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124,858	87,426	116	212,399
計	18,355,695	21,622,469	20,863,521	60,841,686
セグメント利益	2,036,151	977,257	946,598	3,960,006

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,960,006
セグメント間取引消去	3,978
全社費用(注)	△687,733
四半期連結損益計算書の営業利益	3,276,250

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,430,000	19,449,190	19,723,407	56,602,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,354	179,484	18,929	282,767
計	17,514,354	19,628,674	19,742,336	56,885,364
セグメント利益	1,663,906	1,379,785	1,175,993	4,219,684

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,219,684
セグメント間取引消去	△281
全社費用(注)	△766,505
四半期連結損益計算書の営業利益	3,452,898

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	129.71	122.14
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,168,717	2,947,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,168,717	2,947,199
普通株式の期中平均株式数(株)	24,429,220	24,130,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第69期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 482,606千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【会社名】	天馬株式会社
【英訳名】	TENMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野兼人
【最高財務責任者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽一丁目63番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 天馬株式会社 野田工場 (千葉県野田市尾崎2345番地) 天馬株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区西中島五丁目11番10号(第3中島ビル)) 天馬株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中区栄一丁目13番2号(愛織第2ビル))

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤野兼人は、当社の第69期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。